

令和4年度消費生活相談の概要

令和5年5月23日
福島県消費生活課
(福島県消費生活センター)

令和4年度に「福島県消費生活センター」に寄せられた消費生活相談の概要は、下記のとおりです。

記

1 相談件数

(令和4年度は3,703件、前年度より80件、2.2%の増加)

令和4年度に県消費生活センターに寄せられた相談件数は3,703件で、前年度の3,623件に比べ80件、2.2%増加した。

2 相談案件当事者の状況

(70歳以上が最も多く、60歳以上が約4割を占める)

(1) 男女別

男性が1,851件(比率50.0%)、女性が1,709件(同46.2%)となっており、前年度に比べ女性の割合が増加した。

(2) 年代別

年代別では、前年度に引き続き70歳以上が最も多い919件(構成比24.8%)となり、次いで多かった60歳代は645件(構成比17.4%)で、60歳以上の割合が全体の約42.2%を占めた。

20歳未満は95件で、前年度の78件から増加し、このうち令和4年4月の成年年齢引き下げにより新たに成年となった18歳及び19歳からの相談は37件であった。

3 相談内容の特徴

(化粧品の定期購入に関する相談が大幅に増加)

(1) 商品・役務分類別の上位

「商品一般」に関する相談(321件)が最も多く、架空請求に関する相談のほか、実在する事業者を装ってショートメッセージを送り付け個人情報を引き出そうとするフィッシングメールに関する相談が多くみられた。

次いで「基礎化粧品」(148件)が多く、前年度に比べ95件、179.2%の増加となった。化粧水などの定期購入に関する相談が多くみられた。

「工事・建築」(145件)、「相談その他」(127件)、「フリーローン・サラ金」(103件)と続いた。

(2) 相談案件当事者年代別の特徴

20歳未満においては、「インターネットゲーム」が最も多くなった。令和4年4月から新たに成年となった18歳及び19歳では、エステや出会い系サイトなどの相談がみられた。

20歳代では、事業者の倒産があった「エステティックサービス」が最も多く、30歳代では「フリーローン・サラ金」が最も多くなった。

40歳代から60歳代までは「商品一般」に次いで「基礎化粧品」が多く、定期購入に関する相談が多くみられた。

70歳代以上では、火災保険で住宅修理ができると勧誘し申請サポート手数料を請求する「申請代行サービス」が上位となった。

(3) 販売方法別の特徴

販売形態では、「インターネット通販」が前年度に比べ58件、5.9%増加し、70歳代以上でも「インターネット通販」が「電話勧誘」、「家庭訪問販売」の件数を上回った。販売手口では、「定期購入」が390件となり、前年度に比べ156件、66.7%増加した。